

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 10月 10日

（報告先）
横浜市長

住所 横浜市中区日本大通7番地
氏名 鈴江コーポレーション株式会社
代表取締役 鈴江 孝裕

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	鈴江コーポレーション株式会社 代表取締役 鈴江 孝裕				
事業者の主たる 事業所の所在地	横浜市中区日本大通7番地				
主たる事業の業種	大分類	H 運輸業、郵便業			
	中分類	47 倉庫業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	3,556	kl	自動車の台数	台

2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針]</p> <p>横浜市内での当社事業所における温室効果ガスの排出を抑制するため、温室効果ガスの排出の状況・措置の現状、法令の基準等を踏まえ、効果的かつ実現可能な措置に積極的に取り組むことを基本方針とする。 この計画は当社全体において省エネ法などと連携を行い実施・推進されるものである。</p> <p>使用設備更新の具体策として計画書記載の下記事業所における設備の入れ替えが完了した。（2017年11月） 当計画期間内（平成30年度まで）に横浜ターミナル事業所にてエネルギー効率の良い大型荷役機器導入予定</p> <p>上記の選択の理由としては ①導入から年数が経ち更新時期を迎えていること②エネルギーの使用量が大きいこと が挙げられる。</p>

4 推進体制

別紙1参照

--	--	--

5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	鈴江コーポレーション本社 管理本部 総務部 総務・法務課
	所在地	横浜市中区日本大通7番地
	閲覧可能時間	午前9時～午後5時（祝日を除く月曜日から金曜日）
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	5,995	t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	5,966	t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	5,935	t-CO ₂	削減率	1.0 %		削減率	1.0 %	
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	<p>横浜ターミナル事業所における荷役機器の一部入れ替えにより削減の効果が生じるとの仮定に基づき算出 大型の投資案件となるため、経営状況などに応じ予定が変更される可能性も含む</p> <p>目標排出量は仮に取扱数量が同等数であった場合の数値となります。経済情勢による取扱の増減によっては数値が必然的に変化致します</p>								
事業者全体としての 目標等									
第一年度 (2016年度)	排出量	7,299	t-CO ₂	削減率	▲ 21.8 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	7,255	t-CO ₂	削減率	▲ 21.6 %		削減率	▲ 13.6 %	
目標等の達成状況 及び説明	<p>取扱量の増加に伴い、排出量も増加した。排出原単位でも増加となったが、その理由の一因として、当社が港湾運送業の原単位算定に使用している「コンテナ取扱本数」に含まれない作業（但し、燃料は使用する）も増大しており、燃料の使用が一層増えていることが挙げられる。先々は、実態に合わせ、現在の「コンテナ取扱本数」に含まれない作業量も含めて「実際に作業を行った本数」を港湾運送業の原単位算定に使用していくことも視野に入れていく。</p>								
第二年度 (2017年度)	排出量	7,453	t-CO ₂	削減率	▲ 24.3 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	7,093	t-CO ₂	削減率	▲ 18.9 %		削減率	▲ 14.2 %	
目標等の達成状況 及び説明	<p>前年度同様に排出量ならびに排出原単位の増加となった。その一因として営業所（倉庫）の閉鎖が考えられる。倉庫の原単位分母としては「面積」を使用しているが、受寄貨物の入出庫の回転が早いほど使用エネルギーが多くなり、比例して排出量等は増加する。上記閉鎖営業所の貨物が他営業所に移管されたことにより、受寄貨物の入出庫が増加し、原単位分母に対してのエネルギーが増加したものと思われる。また、前年度同様に原単位分母である「コンテナ取扱本数」に含まれない作業（但し、燃料は使用する）の増大も一因と考えられる。</p>								
第三年度 (2018年度)	排出量	8,413	t-CO ₂	削減率	▲ 40.3 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	7,982	t-CO ₂	削減率	▲ 33.8 %		削減率	▲ 15.8 %	
目標等の達成状況 及び説明	<p>前年と比較して倉庫業、港湾運送業の両方で取扱量が増加した事に伴い、排出量及び排出原単位の増加となった。受寄貨物の入出庫増加により、原単位分母に対してのエネルギーが増加したものと思われる。また、過去2年と同様に原単位分母である「コンテナ取扱本数」に含まれない作業（但し、燃料は使用する）の増大も一因と考えられる。</p>								
計画期間全体の排出 状況に関する説明	<p>基準年度と比較すると、経済情勢の好転を受けて取扱量が大幅に増加したため、ハイブリッド機材等の導入にもかかわらず排出量及び排出原単位の増加となった。</p>								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂				t-CO ₂ /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上	0	0	0	0	0	0	0	0
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	4,189	1	5,390	1	5,926	1	6,622
500k l 以上 1,500k l 未満	0	0	0	0	0	0	0	0
500k l 未満	9	1,806	9	1,909	8	1,527	8	1,791
合計	10	5,995	10	7,299	9	7,453	9	8,413

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度						
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	10/10	—	年度		実施済	9/9	—	年度		実施済	9/9	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	10/10	—	年度		実施済	9/9	—	年度		実施済	9/9	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	0/10	—	2018年度	荷役機器の管理台帳は作成しているが、その他空調関係等の管理台帳作成には至っていない	実施中	1/9	—	2018年度	1事業所にてボイラー及び空調の機器管理台帳を作成済 他事業所においても順次進めていく	実施中	1/9	—	2021年度	1事業所にてボイラー及び空調の機器管理台帳を作成済 他事業所においても順次進めていく	
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	0/10	—	2018年度	減光、消灯などの実施はしているが、具体的な管理標準、運用方法が定まっていない状況	実施中	0/9	—	2018年度	多くの事業所では減光、消灯などの実施はしているが、具体的な管理標準、運用方法が定まっていない状況	実施中	0/9	—	2021年度	多くの事業所では減光、消灯などの実施はしているが、具体的な管理標準、運用方法が定まっていない状況	
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度	設備なし	非該当	/	—	年度	設備なし	非該当	/	—	年度	設備なし	
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度	対象事業所で空気環境測定なし	非該当	/	—	年度	対象事業所で空気環境測定なし	非該当	/	—	年度	対象事業所で空気環境測定なし	
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度	設備なし	非該当	/	—	年度	設備なし	非該当	/	—	年度	設備なし	
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度	設備なし(管理権限なし)	非該当	/	—	年度	設備なし(管理権限なし)	非該当	/	—	年度	設備なし(管理権限なし)	
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	1/10	—	2018年度	本社のみ空気環境測定実施、他事業所では現時点で空気環境の把握がなされていない状況	実施中	1/9	—	2018年度	本社のみ空気環境測定実施、他事業所では現時点で空気環境の把握がなされていない状況	実施中	1/9	—	2021年度	本社のみ空気環境測定実施、他事業所では現時点で空気環境の把握がなされていない状況	
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	/	—	年度	設備なし	非該当	/	—	年度	設備なし	非該当	/	—	年度	設備なし	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	1/10	—	2018年度	本社ではLED照明が導入されているが、他事業所では導入は進んでいない状況	実施中	1/9	—	2018年度	本社ではLED照明が導入されているが、他事業所では導入は進んでいない状況	実施中	1/9	—	2021年度	本社ではLED照明が導入されているが、他事業所では導入は進んでいない状況	
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	10/10	—	年度		実施済	9/9	—	年度		実施済	9/9	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	実施済	(設備の種類)ボイラー 2/2	—	年度		実施済	(設備の種類)ボイラー 2/2	—	年度		実施済	(設備の種類)ボイラー 2/2	—	年度		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	(設備の種類) /	—	年度	設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	設備なし	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	実施済	(設備の種類)ボイラー 2/2	—	年度		実施済	(設備の種類)ボイラー 2/2	—	年度		実施済	(設備の種類)ボイラー 2/2	—	年度		
	18	排出ガス温度の管理	設備	実施済	(設備の種類)ボイラー 2/2	—	年度		実施済	(設備の種類)ボイラー 2/2	—	年度		実施済	(設備の種類)ボイラー 2/2	—	年度		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	(設備の種類)ボイラーのバルブ、パイプ 3/3	—	年度		実施済	(設備の種類)ボイラーのバルブ、パイプ 3/3	—	年度		実施済	(設備の種類)ボイラーのバルブ、パイプ 3/3	—	年度		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	(設備の種類) /	—	年度	設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	設備なし	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	(設備の種類) /	—	年度	設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	設備なし	
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	(設備の種類) /	—	年度	設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	設備なし	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度				
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度			
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度			
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		0.13 %		8,413		10.8				11					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	太陽光発電設備の導入 (ソーラーパネル)	新杉田埠頭倉庫営業所	2014	250W × 72枚	昼間買電	21	千kWh	10.8				10.8	千円		
													千円		
													千円		
													千円		
													千円		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	太陽光発電設備 (ソーラーパネル)	2014年度	250W × 72枚	新杉田埠頭倉庫事務所
2		年度		年間発電量21.168千kWh
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	431	東京電力エナジーパートナー(株)
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	クールビズの導入。 横浜ターミナル事業所では、従業員の交通手段として桜木町駅より社内定期バス（出社時間帯3便/退社時間帯2便）を運行することにより、公共交通機関の利用促進及び温暖化ガス排出量の削減を図っている。
計画期間内に実施する対策	本社内事務機器（複合機など）を、より省エネ効果がある機器に入替
第一年度実績	基準年度までの対策を引き続き実施（社内定期バスなど） 事務機器（複合機）について、今年度は本牧A突堤営業所にて1台入替、本社にて1台入替、2台の追加を実施したが、いずれも環境規格に適合している機器を導入した。
第二年度実績	基準年度までの対策を引き続き実施（社内定期バスなど） 事務機器（複合機）について、今年度は大黒埠頭事業所にて環境規格に適合している機器1台の入替を実施した。
第三年度実績	基準年度までの対策を引き続き実施（社内定期バスなど） 本社に設置している飲料の自動販売機入替に伴い、省エネ効率の良いタイプの機器を導入 本社内事務機器（複合機）を、より省エネ効果がある機器に入替

14 実施状況等に対する自己評価

第二年度において横浜ターミナル事業所においてハイブリッド式の荷役機器を導入したことにより、全社的にエネルギー使用比率の高い同事業所において第一、第二年度より排出原単位を削減することができ、1年を通してエネルギー消費削減効果が得られた。

【別紙1】
鈴江コーポレーション(株)温暖化対策計画管理組織

